

2014年度及び2015年度の対策・施策の進捗状況について (経済産業省分)【総評①】

- 実績の算出が可能な94の対策評価指標のうち83の対策評価指標は基準年*から目標達成に向けて進捗している。* 2013年度。低炭素社会実行計画については各業種の定めた基準年又はBAU目標
- 今回の進捗点検は、地球温暖化対策計画策定前の2014年度、2015年度実績に関するものであるが、全体として計画の内容を先取りして対策を進めており、2030年度の目標達成に向けて進捗しつつある。
- 一方で、一部設備の停止等による省エネ設備の稼働率の低下、設備更新時期ではなかったことによる高効率設備への更新（導入）減等により、基準年と比べて実績が横ばい又は低下しているものもある。
- 対策・施策によっては、今後も設備稼働状況等による外部要因の影響をある程度受けるものの、低炭素社会実行計画を通じた評価・検証や高効率設備の導入・更新支援等の推進により、今後、目標達成に向けた進捗が図られることが見込まれる。
- 現在は、目標達成に向けた対策・施策が始まったところであり、今後も、継続的に動向を確認していくことが必要である。

	対策・施策	対策評価指標	実績の算出が可能なもの
合計	37	113	94
①エネルギー起源CO2	24	104	89
②その他ガス	2	8	5
③分野横断的施策等	11	1	1

※①省エネ設備の導入、再エネの導入拡大、電力排出原単位の低減 等、②混合セメントの利用拡大、代替フロン等4ガス、③Jクレジット制度の推進、JCM、地球温暖化対策技術開発、パリ協定に関する対応 等

2014年度及び2015年度の対策・施策の進捗状況について (経済産業省分)【総評②】

○経済産業省の対策・施策の大半を占めるエネルギー起源CO2排出抑制対策について全体の排出量の進捗状況をみると、2030年目標に向けた進捗率は、2014年度で「14.9%」、2015年度で「27.9%」となっており、全体の傾向として、目標達成に向けて着実に進捗しているものと考えられる。

<エネルギー起源CO2排出量の進捗状況>

(単位：百万トン)

	2013年度 実績	2014年度 実績	進捗率 (%)	2015年度 実績	進捗率 (%)	2030年度 の目安
合計	1,235	1,189	14.9	1,149	27.9	927
産業部門	432	424	25.8	411	67.7	401
業務部門	278	274	3.6	265	11.8	168
家庭部門	201	189	15.1	179	27.8	122
運輸部門	225	217	12.9	213	19.3	163
転換部門	99	85	53.8	80	73.0	73

(出典：2015年度（平成27年度）の温室効果ガス排出量（確報値）)

経済産業省の対策・施策一覧（計37対策・施策）

エネルギー起源CO2

産業部門

- 1.低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証
- 2.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）
- 3.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）
- 4.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）
- 5.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）
- 6.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- 7.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車分野）
- 8.FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施
- 9.業種間連携省エネの取組推進

業務その他部門

- （再掲）低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証
- 10.建築物の省エネ化
- 11.高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）
- 12.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
- 13.BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施
- 14.エネルギーの面的利用の拡大

家庭部門

- 15.住宅の省エネ化
- 16.高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）
- 17.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
- 18.HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施

エネルギー起源CO2

運輸部門

19.次世代自動車の普及、燃費改善等

20.道路交通流対策【自動走行の推進】

エネルギー転換部門

(再掲) 低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証

21.再生可能エネルギーの最大限の導入

(再掲) エネルギーの面的利用の拡大

22.電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減

23.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（石油製品製造業）

非エネルギー起源CO2

24.混合セメントの利用拡大

代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF6、NF3）

25.代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF6、NF3）

分野横断的な施策

目標達成のための分野横断的な施策

26. J-クレジット制度の推進

27.需要家側エネルギーリソースの有効活用による革新的エネルギーマネジメントシステムの構築

(再掲) エネルギーの面的利用の拡大

その他の関連する分野横断的な施策

28.水素社会の実現

29.温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度

30.事業活動における環境への配慮の促進

31.二国間オフセット・クレジット制度（JCM）

32.税制のグリーン化に向けた対応及び地球温暖化対策税の有効活用

33.国内排出量取引制度

基盤的施策

34.地球温暖化対策技術開発と社会実装

海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

35.パリ協定に関する対応

(再掲) 二国間オフセット・クレジット制度 (JCM)

36.産業界による取組

37.世界各国及び国際機関との協動的施策